

平成 25 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

III 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、構成比、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況



暇 監 第 5 1 号

平成26年 8月26日

四條暇市長 土 井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 曾 田 平 治

平成25年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度 四條畷市一般会計
平成25年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成25年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成25年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成26年 7月7日から平成26年 8月 6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が186億3,343万7千円で前年度に比べ1億8,869万5千円、1.0%の減、歳出が179億9,516万2千円で前年度に比べ2億9,514万円、1.6%の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、6億3,827万5千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源1億132万2千円を差し引いた実質収支は5億3,695万3千円の黒字となり、平成20年度から6年連続の黒字となっている。単年度収支は、1,083万2千円の黒字となっている。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より0.008ポイント改善し0.583となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%と前年度の96.1%に比べ2.7ポイント改善した。しかしながら、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増などの歳出の増加に対応していくためには、今後とも財政基盤の強化と財政健全化への一層の取組みが求められる。

なお、（仮称）四條畷市総合公園については、長い経緯があるものの、当該事業地は、森林法及び自然公園法の適用区域内にあり、緑地保全以外は開発の制限された地域となっている。

また、この事業地に至るアプローチは、有料道路の使用のみで、自由な往来は制限されている。

多くの市民が有効に活用し得る施設をこの地に整備することが可能か懸念される所である。

用地購入や将来の施設の維持管理に多額の財政負担を伴うだけに、事業化には、なお慎重な検討を望むものである。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では248万8千円の黒字、単年度収支においては、1億1,514万6千円の赤字となっている。

単年度収支赤字の主なる要因は、歳出において、平成24年度国庫負担金等の精算に伴う返還金が1億202万円生じたことによる諸支出金の大幅な増加及び保険給付金費（前年度比3.1%）の増加等によるものである。

今後とも、国保財政運営の更なる安定化を図るためには、医療保険制度の抜本的な改正を待たざるを得ないところであるが、本市においては、歳入の確保に当たり、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、歳出においては、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では1,406万9千円の黒字であり、単年度収支において、208万2千円の黒字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成25年度で6年目となる。

本特別会計の歳入の大半は後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の5,943万円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買

戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有する忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成24年4月2日に残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を平成29年度末までに積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図られたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	259億1,376万8千円	(262億9,199万6千円)
一般会計	186億3,343万7千円	(188億2,213万2千円)
特別会計	72億8,033万1千円	(74億6,986万4千円)
歳出	252億5,893万6千円	(256億3,054万5千円)
一般会計	179億9,516万2千円	(182億9,030万2千円)
特別会計	72億6,377万4千円	(73億4,024万3千円)

歳入歳出差引 6億5,483万2千円 (6億6,145万1千円)

前年度と比較して、歳入で3億7,822万8千円(1.4%)の減、歳出で3億7,160万9千円(1.4%)の減となっている。

また、予算現額274億861万6千円に対して、収入率は94.5%で、執行率は92.2%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	18,633,437	17,995,162	638,275	101,322	536,953	526,121	10,832
特別会計	7,280,331	7,263,774	16,557	0	16,557	129,621	△113,064
国民健康保険	6,677,567	6,675,079	2,488	0	2,488	117,634	△115,146
後期高齢者医療	543,334	529,265	14,069	0	14,069	11,987	2,082
土地取得	59,430	59,430	0	0	0	0	0
合計	25,913,768	25,258,936	654,832	101,322	553,510	655,742	△102,232

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支額で553,510千円の黒字となったが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は102,232千円の赤字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計、特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額(A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額(B)		
一般会計	18,633,437	0	18,633,437	17,995,162	686,033	17,309,129	1,324,308	
特別会計	国民健康保険	6,677,567	528,898	6,148,669	6,675,079	0	6,675,079	△ 526,410
	後期高齢者医療	543,334	102,865	440,469	529,265	0	529,265	△ 88,796
	土地取得	59,430	54,270	5,160	59,430	0	59,430	△ 54,270
生活福祉資金貸付基金	-	0	-	-	0	-	-	
合計	25,913,768	686,033	25,227,735	25,258,936	686,033	24,572,903	654,832	

一般会計から特別会計への繰出金は、686,033千円で、前年度に比べ350,009千円(33.8%)の減となっている。

これは、土地取得特別会計への繰出金の減が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常的経費充当一般財源	10,827,010	11,028,843	11,190,724
経常一般財源総額	10,531,636	10,468,426	10,463,174
基準財政需要額	8,784,574	8,769,549	8,822,706
基準財政収入額	5,117,123	5,046,682	5,195,288
標準財政規模	11,391,447	11,250,726	11,287,935
経常収支比率(%)	93.4 102.9	96.1 (105.4)	97.7 (107.0)
財政力指数(単年度)	0.583	0.575	0.589
財政力指数(3年度間平均)	0.582	0.596	0.626
公債費比率(%)	14.7	16.5	16.2
起債制限比率(3カ年平均)(%)	12.9	13.4	13.3

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成23年度	28.0	11.4	14.4	0.4	14.2		20.6	8.7	97.7
平成24年度	26.8	10.9	14.0	0.4	13.5		21.0	9.5	96.1
平成25年度	25.2	11.2	14.1	0.5	13.0		19.3	10.1	93.4
類団	25.0	9.5	13.5	1.4	10.4		17.8	12.5	90.2

※類団の数値は、平成24年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、93.4%で前年度と比較して2.7%改善している。類似団体の90.2%、また妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、94.7%（平成24年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.583で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度と比較して0.008ポイント上昇している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.71（平成25年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ14.7%、12.9%となっている。前年度と比較して公債費比率は、1.8%下降し、起債制限比率も0.5%下降している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 17,781,000 千円で、補正予算額 1,801,053 千円と繰越明許費 261,532 千円を加え予算現額 19,843,585 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 18,633,437 千円（収入率 93.9%）

歳出 17,995,162 千円（執行率 90.7%）

で、歳入歳出差引 638,275 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰り越しすべき財源）101,322 千円が含まれているため、実質収支額は、536,953 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、10,832 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
平成21年度	19,773,901	19,283,196	490,705	16,973	473,732	184,863	288,869
平成22年度	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464
平成23年度	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684
平成24年度	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759
平成25年度	18,633,437	17,995,162	638,275	101,322	536,953	526,121	10,832

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
19,843,585	19,214,469	18,633,437	97.0	46,065	534,967	554

収入済額は 18,633,437 千円で、前年度収入済額 18,822,132 千円と比較すると 188,695 千円（1.0%）の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 93.9%、調定額に対して 97.0%である。

収入済額の主なものは、市税 6,524,703 千円（構成比 35.0%）、地方交付税 4,088,330 千円（21.9%）、国庫支出金 3,168,471 千円（17.0%）、市債 1,560,500 千円（8.4%）、府支出金 1,227,463 千円（6.6%）である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税及び保育費負担金に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,567,704	6,914,827	6,524,703	35.0	99.3	94.4	39,513	0.6
地 方 譲 与 税	102,000	104,255	104,255	0.6	102.2	100.0	△ 4,493	△ 4.1
利 子 割 交 付 金	26,000	29,376	29,376	0.2	113.0	100.0	△ 929	△ 3.1
配 当 割 交 付 金	23,000	42,627	42,627	0.2	185.3	100.0	19,202	82.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	65,371	65,371	0.4	1,307.4	100.0	59,994	1,115.8
地 方 消 費 税 金 交 付 金	438,000	443,195	443,195	2.4	101.2	100.0	△ 3,809	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	29,000	27,134	27,134	0.1	93.6	100.0	△ 741	△ 2.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	49,000	51,262	51,262	0.3	104.6	100.0	△ 4,761	△ 8.5
地 方 特 例 金 交 付 金	45,687	45,687	45,687	0.2	100.0	100.0	△ 4,213	△ 8.4
地 方 交 付 税 金	4,031,054	4,088,330	4,088,330	21.9	101.4	100.0	△ 42,289	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 金	8,000	8,202	8,202	0.0	102.5	100.0	△ 302	△ 3.6
分 担 金 及 び 金 担 担	302,698	333,958	269,314	1.4	89.0	80.6	6,822	2.6
使 用 料 及 び 手 数 料	223,419	220,351	210,760	1.1	94.3	95.6	△ 9,534	△ 4.3
国 庫 支 出 金	3,350,389	3,168,471	3,168,471	17.0	94.6	100.0	247,878	8.5
府 支 出 金	1,290,104	1,227,463	1,227,463	6.6	95.1	100.0	△ 48,796	△ 3.8
財 産 収 入	74,095	82,193	29,193	0.2	39.4	35.5	△ 119,364	△ 80.3
寄 附 金	3,000	2,345	2,345	0.0	78.2	100.0	△ 1,522	△ 39.4
繰 入 金	361,819	2,354	2,354	0.0	0.7	100.0	△ 270,231	△ 99.1
諸 収 入	188,686	264,738	201,065	1.1	106.6	75.9	△ 11,363	△ 5.3
市 債	2,193,100	1,560,500	1,560,500	8.4	71.2	100.0	△ 32,600	△ 2.0
繰 越 金	531,830	531,830	531,830	2.9	100.0	100.0	△ 7,157	△ 1.3
合 計	19,843,585	19,214,469	18,633,437	100.0	93.9	97.0	△ 188,695	△ 1.0

収入済額を財源別にみると、自主財源は7,771,564千円、依存財源は10,861,873千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源41.7%、依存財源58.3%となっている。

自主財源は、前年度8,144,400千円と比較すると372,836千円(4.6%)の減となっており、その主な要因は財産収入及び繰入金が減となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は前年度の43.3%より1.6%減少している。

一方、依存財源は、前年度10,677,732千円と比較すると184,141千円(1.7%)増加している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,771,564	41.7	8,144,400	43.3	△ 372,836	△ 4.6
市						
市税	6,524,703	35.0	6,485,190	34.5	39,513	0.6
分担金及び負担金	269,314	1.4	262,492	1.4	6,822	2.6
使用料及び手数料	210,760	1.1	220,294	1.2	△ 9,534	△ 4.3
財産収入	29,193	0.2	148,557	0.8	△ 119,364	△ 80.3
寄附金	2,345	0.0	3,867	0.0	△ 1,522	△ 39.4
繰入金	2,354	0.0	272,585	1.4	△ 270,231	△ 99.1
諸収入	201,065	1.1	212,428	1.1	△ 11,363	△ 5.3
繰越金	531,830	2.9	538,987	2.9	△ 7,157	△ 1.3
依存財源	10,861,873	58.3	10,677,732	56.7	184,141	1.7
地方譲与税	104,255	0.6	108,748	0.6	△ 4,493	△ 4.1
利子割交付金	29,376	0.2	30,305	0.2	△ 929	△ 3.1
配当割交付金	42,627	0.2	23,425	0.1	19,202	82.0
株式等譲渡所得割交付金	65,371	0.4	5,377	0.0	59,994	1,115.8
地方消費税交付金	443,195	2.4	447,004	2.4	△ 3,809	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	27,134	0.1	27,875	0.1	△ 741	△ 2.7
自動車取得税交付金	51,262	0.3	56,023	0.3	△ 4,761	△ 8.5
地方特例交付金	45,687	0.2	49,900	0.3	△ 4,213	△ 8.4
地方交付税	4,088,330	21.9	4,130,619	21.9	△ 42,289	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	8,202	0.0	8,504	0.0	△ 302	△ 3.6
国庫支出金	3,168,471	17.0	2,920,593	15.5	247,878	8.5
府支出金	1,227,463	6.6	1,276,259	6.8	△ 48,796	△ 3.8
市債	1,560,500	8.4	1,593,100	8.5	△ 32,600	△ 2.0
合計	18,633,437	100.0	18,822,132	100.0	△ 188,695	△ 1.0

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
自主財源	41.7	43.3	40.4	42.6	50.3
依存財源	58.3	56.7	59.6	57.4	49.7

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるものであり、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであるから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、増収に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると 39,513 千円（0.6%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 94.4%である。

収入未済額の主なものは、市民税 164,663 千円及び固定資産税 145,731 千円である。

税目別の収入状況

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,143,271	2,956,799	94.1	21,809	164,663	468	16,847	0.6
個人	2,881,734	2,704,867	93.9	21,109	155,758	468	△ 17,585	△ 0.6
法人	261,537	251,932	96.3	700	8,905	0	34,432	15.8
固定資産税	2,740,718	2,579,053	94.1	15,934	145,731	69	△ 9,233	△ 0.4
純固定資産税	2,726,668	2,565,003	94.1	15,934	145,731	69	△ 8,588	△ 0.3
国有資産等 所在市町村 交付金	14,050	14,050	100.0	0	0	0	△ 645	△ 4.4
軽自動車税	64,165	57,358	89.4	813	5,994	2	1,413	2.5
市たばこ税	371,340	371,340	100.0	0	0	0	31,712	9.3
都市計画税	593,497	558,318	94.1	3,465	31,714	15	△ 1,199	△ 0.2
入湯税	1,835	1,835	100.0	0	0	0	△ 27	△ 1.5
合計	6,914,826	6,524,703	94.4	42,021	348,102	554	39,513	0.6

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

税目別	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市民税	94.1	93.5	92.8	92.7	93.3
個人	93.9	93.3	92.5	92.4	93.1
現年課税分	98.3	98.2	98.0	97.7	97.5
滞納繰越分	27.8	26.6	23.9	23.5	28.8
法人	96.3	95.1	96.1	96.0	96.2
現年課税分	99.3	98.5	99.1	99.0	98.5
滞納繰越分	20.8	15.8	12.9	8.9	18.7
純固定資産税	94.1	93.5	93.1	93.5	93.4
現年課税分	98.7	98.7	97.9	98.1	98.0
滞納繰越分	25.0	25.0	23.2	25.7	29.0

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は0.6ポイント上昇し、純固定資産税も0.6ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で1.2ポイント上昇しており、法人市民税は現年課税分で0.8ポイント上昇、滞納繰越分では5.0ポイント上昇している。また、純固定資産税は現年課税分、滞納繰越分ともに横ばいである。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払わ

れるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課を十分活用し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	93 (35)	15,528 (2,869)	125 (147)	5,581 (8,889)	218 (182)	21,109 (11,758)
法人市民税	5 (8)	281 (480)	6 (11)	419 (793)	11 (19)	700 (1,273)
固定資産税	50 (39)	12,754 (6,108)	78 (38)	3,180 (2,200)	128 (77)	15,934 (8,308)
軽自動車税	42 (32)	111 (67)	262 (171)	702 (680)	304 (203)	813 (747)
都市計画税	50 (39)	2,773 (1,328)	78 (38)	692 (479)	128 (77)	3,465 (1,807)
合計	190 (114)	31,447 (10,852)	471 (367)	10,574 (13,041)	661 (481)	42,021 (23,893)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。

※ 下段()内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して件数、金額とも増加している。今後の滞納整理の一層の努力が求められる。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると16,847千円(0.6%)の増となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.1%、調定額に対して94.1%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が2,704,867千円及び法人市民税251,932千円である。

個人市民税は、前年度と比較して17,585千円(0.6%)の減収となっている。

減収の主な要因としては、生命保険料控除や社会保険料控除の増が考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して34,432千円(15.8%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、景気が回復気味であり、市内事業所も業績が回復したものと考えられる。

不納欠損額は、21,809千円で、前年度と比較して8,778千円増加している。

収入未済額は、164,663千円で、前年度と比較して27,939千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 9,233 千円 (0.4%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.6%、調定額に対して 94.1%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,565,003 千円、国有資産等所在市町村交付金 14,050 千円である。

減収の主な理由は、地価の下落によるものである。

不納欠損額は、15,934 千円で、前年度と比較して 7,626 千円増加している。

収入未済額は、145,731 千円で、前年度と比較して 24,595 千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 1,143 千円 (2.5%) の増収となっている。

増収の理由は、軽自動車の増加によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 101.9%、調定額に対して 89.4%である。

不納欠損額は、813 千円で、前年度と比較して 66 千円増加している。

収入未済額は、5,994 千円で、前年度と比較して 461 千円減少している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 31,712 千円 (9.3%) の増加となっている。

収入率は予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 1,199 千円 (0.2%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 94.1%である。

不納欠損額は、3,465 千円で、前年度と比較して 1,658 千円増加している。

収入未済額は、31,714 千円で、前年度と比較して 5,323 千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 27 千円 (1.5%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 76.5%、調定額に対して 100.0%である。

第2款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 929 千円 (3.1%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 113.0%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 19,202 千円 (82.0%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 185.3%、調定額に対して 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 59,994 千円 (1,115.8%) の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 1,307.4%、調定額に対して 100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 3,809 千円 (0.9%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 101.2%、調定額に対して 100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 741 千円 (2.7%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 93.6%、調定額に対して 100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると 4,213 千円 (8.4%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると 42,289 千円 (1.0%) の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 100.0%である。
個別算定経費（公債費）では、臨時財政対策債償還費が増となったものの、公害防止事業債償還費の減などにより、前年度に比べ 2,281 万 3 千円、2.2%の減となった。

包括算定経費では、給与関係経費の減等により、前年度に比べ 4,602 万 4 千円、3.3%の減となり、基準財政需要から振り替えられる臨時財政対策債振替相当額は、前年度に比べ 5,686 万 4 千円、5.6%増の 10 億 6,822 万 1 千円となった。

これらの結果、基準財政需要額全体では、87 億 8,457 万 4 千円となり、前年度（除錯誤）に比べ 1,502 万 5 千円、0.2%の増となった。

基準財政収入額は、普通交付税の算定ベースにおいて地方譲与税及び自動車取得税交付金が減となったものの、景気の回復基調を反映し市税が増額算定となったことなどにより、基準財政収入全体では、51 億 1,712 万 3 千円となり、前年度（除錯誤）に比べ 7,044 万 1 千円、1.4%の増となった。

特別交付税は 4 億 145 万 2 千円で前年度に比べ 630 万円 (1.5%) の減となった。

第11款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると6,822千円(2.6%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して89.0%、調定額に対して80.6%である。

収入済額

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	302,698	333,958	269,314	80.6	2,305	62,339	6,822	2.6

収入済額の主なものは、保育費負担金等に係る民生費負担金262,009千円などである。

不納欠損額2,305千円は、すべて民生費負担金で、保育費負担金である。

不納欠損額は、前年度より3,311千円減少している。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、滞納繰越額の減少に努めていただきたい。

収入未済額は、62,339千円で、前年度と比較して894千円増加している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、保育費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して9,534千円(4.3%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して94.3%、調定額に対して95.6%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	123,405	122,634	117,907	96.1	434	4,293	4,960	4.4
手数料	100,014	97,717	92,853	95.0	347	4,517	△14,494	△13.5
合計	223,419	220,351	210,760	95.6	781	8,810	△9,534	△4.3

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して4,960千円(4.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.5%、調定額に対して96.1%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料63,112千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料25,281千円、幼稚園使用料等の教育費使用料19,569千円であ

る。

収入未済額は、4,293千円で、前年度と比較して382千円増加している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料3,611千円、幼稚園使用料682千円である。

公平負担の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して14,494千円(13.5%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して92.8%、調定額に対して95.0%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料23,191千円、ごみ処理等に係る衛生手数料68,599千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料467千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して247,878千円(8.5%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.6%、調定額に対して100%である。

増収の主な要因としては、総務費国庫補助金で、地域の元気臨時交付金である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	2,711,813	2,767,503	87.4	102.1	23,825	0.9
国庫補助金	622,172	384,744	12.1	61.8	220,431	134.2
国庫委託金	16,404	16,224	0.5	98.9	3,622	28.7
合計	3,350,389	3,168,471	100.0	94.6	247,878	8.5

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 23,825 千円 (0.9%) の増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 102.1%、調定額に対して 100%である。
 収入済額の主なものは、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 220,431 千円 (134.2%) の増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 61.8%、調定額に対して 100%である。
 収入済額の主なものは、地域の元気臨時交付金等の総務費国庫補助金 180,563 千円、
 社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 49,130 千円、繰越明許費分で学校施設
 環境改善交付金 61,428 千円等である。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して 3,622 千円 (28.7%) 増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 100%である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して48,796千円(3.8%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.1%、調定額に対して100%である。

収入済額の内訳

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	763,972	751,443	61.2	98.4	44,104	6.2
府補助金	406,021	354,219	28.9	87.2	△ 94,020	△ 21.0
府委託金	120,111	121,801	9.9	101.4	1,120	0.9
合計	1,290,104	1,227,463	100.0	95.1	△ 48,796	△ 3.8

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して44,104千円(6.2%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.4%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、自立支援費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、児童手当負担金などに係る民生費府負担金750,996千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して94,020千円(21.0%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して87.2%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、老人、重度障がい者、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び保育所運営費補助金などに係る民生費府補助金312,919千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金19,249千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して1,120千円(0.9%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して101.4%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、府税徴収事務取扱委託金などに係る委託などの税務総務費委託金97,446千円である。

第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して119,364千円(80.3%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して39.4%、調定額に対して35.5%である。

減収の主な理由は、不動産売払収入の減によるものである。

この他、収入済額の主なものは、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して1,522千円（39.4%）の減収となっている。

減収の主な要因は、四條畷市サポート寄付金の減少によるものである。

また、福祉基金寄附金及び緑化基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して270,231千円（99.1%）の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して0.7%、調定額に対して100%である。

収入済額は、福祉基金（2,065千円）と緑化基金（289千円）からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して11,363千円（5.3%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して106.6%、調定額に対して75.9%である。

収入済額の主なものは、四條畷市交野市清掃施設組合負担金29,228千円、市町村振興宝くじ交付金28,068千円、後期高齢者医療定率負担金返還金14,425千円である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して32,600千円（2.0%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して71.2%、調定額に対して100%である。

減収の主な要因は、平成25年度消防債が減少したものである。

市債の内訳

（単位：千円、%）

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	3,100	2,400	0.2	77.4	2,400	皆増
民生債	15,500	7,400	0.5	47.7	7,400	皆増
土木債	141,600	0	0.0	0.0	△ 69,900	皆減
消防債	23,800	4,000	0.3	16.8	△ 89,500	△ 95.7
教育債	603,600	141,200	9.0	23.4	72,400	105.2
臨時財政対策債	1,068,200	1,068,200	68.4	100.0	56,900	5.6
借換債	337,300	337,300	21.6	100.0	△ 12,300	△ 3.5
合計	2,193,100	1,560,500	100.0	71.2	△ 32,600	△ 2.0

市債対象事業の主なものは、教育債で、小中学校アスベスト除去等事業である。
過去5か年の市債の歳入総額に占める割合（借換債を除く）

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市 債 (A)	1,223,200	1,243,500	1,274,700	1,448,000	1,043,100
歳 入 総 額 (B)	18,296,137	18,472,532	18,487,489	18,942,680	19,579,601
割 合 (A)/(B)	6.7	6.7	6.9	7.6	5.3

本年度末における市債現在高は16,617,805千円で、前年度末17,356,969千円と比較すると739,164千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、6.7%となっており、前年度と比較して横ばいとなっている。

市債依存率は減少の傾向を示している。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると7,157千円（1.3%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100%である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,843,585	17,995,162	775,419	1,073,004	90.7

支出済額は、17,995,162千円で、前年度18,290,302千円と比較すると295,140千円(1.6%)減少し、執行率90.7%である。

不用額は、予算現額に対して5.4%となっている。

主な翌年度繰越しは、総務費の総務管理費、教育費の小学校費に係るものである。

支出済額の内訳は、民生費7,599,193千円(構成比42.2%)、公債費2,571,806千円(14.3%)、総務費2,416,283千円(13.4%)、教育費1,592,310千円(8.9%)、衛生費1,447,649千円(8.1%)、土木費1,320,416千円(7.3%)などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	229,310	224,532	1.2	97.9	0	4,778	△16,051	△6.7
総務費	2,837,688	2,416,283	13.4	85.1	97,000	324,405	139,446	6.1
民生費	7,900,696	7,599,193	42.2	96.2	0	301,503	97,942	1.3
衛生費	1,558,648	1,447,649	8.1	92.9	0	110,999	△4,434	△0.3
農林水産業費	75,509	70,289	0.4	93.1	0	5,220	4,094	6.2
商工費	34,554	31,342	0.2	90.7	0	3,212	1,347	4.5
土木費	1,508,429	1,320,416	7.3	87.5	0	188,013	△391,298	△22.9
消防費	605,472	552,917	3.1	91.3	24,000	28,555	△81,503	△12.8
教育費	2,338,511	1,592,310	8.9	68.1	654,419	91,782	129,809	8.9
公債費	2,575,637	2,571,806	14.3	99.9	0	3,831	△160,059	△5.9
諸支出金	163,440	163,437	0.9	100.0	0	3	△561	△0.3
予備費	10,691	0	0.0	0.0	0	10,691	0	-
災害復旧費	5,000	4,988	0.0	99.8	0	12	△13,872	△73.6
合計	19,843,585	17,995,162	100.0	90.7	775,419	1,073,004	△295,140	△1.6

性質別支出済額（款別）

（単位：千円）

性質別	平成25年度			平成24年度		対前年度比較			
	決算額 (A)	構成比 %	市民一人 当たりの額 (B) 単位円	決算額 (C)	市民一人 当たりの額 (D) 単位円	(A)-(C) (E)	(E) (C) %	市民一人 当たりの額 (B)-(D) 単位円	
義務的経費	10,832,250	60.2	190,668	11,219,816	196,020	△ 387,566	△ 3.5	△ 5,352	
内訳	人件費	3,342,137	18.6	58,828	3,654,423	63,846	△ 312,286	△ 8.5	△ 5,018
	扶助費	4,918,307	27.3	86,571	4,833,528	84,446	84,779	1.8	2,125
	公債費	2,571,806	14.3	45,269	2,731,865	47,728	△ 160,059	△ 5.9	△ 2,459
投資的経費	563,440	3.1	9,918	640,483	11,190	△ 77,043	△ 12.0	△ 1,272	
内訳	普通建設事業費	558,452	3.1	9,830	621,623	10,860	△ 63,171	△ 10.2	△ 1,030
	災害復旧事業費	4,988	0.0	88	18,860	330	△ 13,872	△ 73.6	△ 242
その他の経費	6,599,472	36.7	116,163	6,430,003	112,338	169,469	2.6	3,825	
内訳	物件費	2,015,044	11.2	35,468	2,128,802	37,192	△ 113,758	△ 5.3	△ 1,724
	維持補修費	64,409	0.3	1,134	52,623	919	11,786	22.4	215
	補助費等	2,063,792	11.5	36,327	1,994,414	34,844	69,378	3.5	1,483
	積立金	858,265	4.8	15,107	343,577	6,003	514,688	149.8	9,104
	繰出金	1,597,962	8.9	28,127	1,910,587	33,380	△ 312,625	△ 16.4	△ 5,253
合計	17,995,162	100.0	316,749	18,290,302	319,548	△ 295,140	△ 1.6	△ 2,799	

平成24年度末人口 57,238 人

平成25年度末人口 56,812 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、16,051千円（6.7%）減少している。

また、執行率は、97.9%（前年度98.6%）である。

支出済額の主なものは、議員の報酬、期末手当及び共済費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、139,446千円（6.1%）増加している。

また、執行率は、85.1%（前年度84.8%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,420,553	2,030,550	83.9	97,000	293,003	161,098	8.6
徴税費	275,709	252,669	91.6	0	23,040	28,892	12.9
戸籍住民基本台帳費	86,129	81,205	94.3	0	4,924	△52,114	△39.1
選挙費	36,126	35,469	98.2	0	657	△426	△1.2
統計調査費	6,407	4,476	69.9	0	1,931	3,133	233.3
監査委員費	12,764	11,914	93.3	0	850	△1,137	△8.7
合計	2,837,688	2,416,283	85.1	97,000	324,405	139,446	6.1

（ア）総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、161,098千円（8.6%）増加している。

増加した主な要因は、退職手当等の減があったものの財政調整基金積立金の大幅増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費1,004,034千円、積立金及び本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費855,544千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費36,803千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費32,530千円、コミュニティバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費48,786千円である。

（イ）徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、28,892千円（12.9%）増加している。

増加した主な要因は、地図情報システム管理運営事務の備品購入費などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、52,114千円(39.1%)減少している。

減少した主な要因は、砂地区住居表示実施事務委託料の増があったものの戸籍システム再構築業務委託料及び住民情報システム改修委託料の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、426千円(1.2%)減少している。

支出済額の主なものは、参議院議員選挙、市議会議員補欠選挙の執行に係る経費及び選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、3,133千円(233.3%)増加している。

増加した主な要因は、住宅・土地統計調査の実施に伴う統計調査事務報酬等の増加などによるものである。

支出済額の主なものは、統計調査等に係る調査経費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、1,137千円(8.7%)減少している。

減少した主な要因は、給料、職員手当費の減によるものである。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、97,942千円(1.3%)増加している。

また、執行率は、96.2%(前年度96.4%)である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	3,191,060	3,093,328	96.9	0	97,732	155,298	5.3
児童福祉費	2,950,728	2,879,694	97.6	0	71,034	△29,572	△1.0
生活保護費	1,758,908	1,626,171	92.5	0	132,737	△27,784	△1.7
合計	7,900,696	7,599,193	96.2	0	301,503	97,942	1.3

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、155,298千円(5.3%)増加している。

増加した主な要因は主に、自立支援費の扶助費の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 765,084 千円、くすのき広域連合への負担金、後期高齢者医療に係る負担金、老人ホーム入所措置等に係る老人福祉費 1,061,017 千円、特別障害者手当給付事務等に係る障がい福祉費 30,007 千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 917,032 千円、子ども医療助成費 111,225 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、29,572 千円（1.0%）減少している。

減少した主な要因は児童手当の減少によるものである。

支出済額の内訳は、児童手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,254,071 千円、保育所の運営管理等（人件費含む）に係る児童福祉施設費 496,082 千円、人件費、事務経費等に係る児童福祉総務費 73,540 千円、くすの木園の管理運営等（人件費含む）に係る障がい児通園施設費 37,983 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 18,018 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、27,784 千円（1.7%）減少している。

減少した主な要因は、国庫負担金返還の増加があったものの医療扶助費、生活扶助費及び住宅扶助費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、4,434 千円（0.3%）減少している。

また、執行率は、92.9%（前年度 93.4%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	529,891	480,055	90.6	0	49,836	3,526	0.7
清掃費	1,028,757	967,594	94.1	0	61,163	△ 7,960	△ 0.8
合計	1,558,648	1,447,649	92.9	0	110,999	△ 4,434	△ 0.3

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、3,526 千円（0.7%）増加している。

増加した主な要因は、事務移譲による未熟児養育医療費給付事務の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費 228,550 千円、予防接種などの予防費 157,383 千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 39,835 千円、休日診療事務などの診療所運営費 24,473 千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、7,960 千円 (0.8%) 減少している。

減少した主な要因は、ごみ収集ルート共同調査研究事業負担金の皆増があったものの、ゴミ収集委託料、新炉建設予定地調査負担金の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費 865,428 千円、し尿処理・運搬のし尿処理費 88,971 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、4,094 千円 (6.2%) 増加している。

また、執行率は、93.1% (前年度 93.9%) である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	37,457	32,687	87.3	0	4,770	2,649	8.8
林業費	38,052	37,602	98.8	0	450	1,445	4.0
合計	75,509	70,289	93.1	0	5,220	4,094	6.2

(単位：千円、%)

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、2,649 千円 (8.8%) 増加している。

支出済額は、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 4,586 千円、人件費に係る農業総務費 22,721 千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 2,063 千円、農道・水路整備などに係る農地費 1,720 千円などである。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、1,445 千円 (4.0%) 増加している。

支出済額は、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費 37,602 千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、1,347 千円 (4.5%) 増加している。

支出済額は、人件費などの商工総務費 15,187 千円、商工振興事業に係る商工業振興費 16,155 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	34,554	31,342	90.7	0	3,212	1,347	4.5
合計	34,554	31,342	90.7	0	3,212	1,347	4.5

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、391,298千円(22.9%)減少している。

また、執行率は、85.7%(前年度95.1%)である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	190,802	187,555	98.3	0	3,247	△338,568	△64.4
道路橋りょう費	225,597	181,347	80.4	0	44,250	50,373	38.5
河川費	10,036	9,441	94.1	0	595	△2,585	△21.5
都市計画費	1,078,894	939,574	87.1	0	139,320	△103,017	△9.9
住宅費	3,100	2,499	80.6	0	601	2,499	皆増
合計	1,508,429	1,320,416	87.5	0	188,013	△391,298	△22.9

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、338,568千円(64.4%)減少している。

減少した主な要因は、土地取得特別会計への繰出金の減によるものである。

支出済額は、人件費などの土木総務費133,285千円と土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費54,270千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、50,373千円(38.5%)増加している。

増加した主な要因は、一般市道改良工事費、交通安全施設整備事務の増によるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費21,321千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費113,611千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費40,219千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、2,585千円(21.5%)減少している。

減少した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 9,300 千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、103,017 千円（9.9%）減少している。

減少した主な要因は、雁屋畑線工事費の減によるものである。

支出済額は、雁屋畑線整備に伴う工事請負費などに係る街路事業費 38,339 千円、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 821,406 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 55,561 千円、公園維持管理及び里親支援事業等に係る公園費 24,268 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額は、市営住宅除去工事費 2,499 千円である。

第8款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、81,503 千円（12.8%）減少している。

また、執行率は、91.3%（前年度 92.5%）である。

減少した主な要因は、防災行政無線固定系デジタル屋外子局他設置工事費の皆減によるものである。

支出済額は、人件費等事務経費等に係る常備消防費 512,393 千円、消防団運営に係る非常備消防費 22,288 千円、防災・災害対策に係る災害対策費 18,236 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	605,472	552,917	91.3	24,000	28,555	△ 81,503	△ 12.8
合 計	605,472	552,917	91.3	24,000	28,555	△ 81,503	△ 12.8

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、129,809千円（8.9%）増加している。

また、執行率は、68.1%（前年度82.9%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	299,599	285,050	95.1	0	14,549	△ 952	△ 0.3
小学校費	1,051,188	377,881	35.9	654,419	18,888	69,743	22.6
中学校費	289,468	263,838	91.1	0	25,630	101,461	62.5
幼稚園費	155,646	142,780	91.7	0	12,866	△ 35,537	△ 19.9
社会教育費	296,278	282,733	95.4	0	13,545	1,789	0.6
保健体育費	246,332	240,028	97.4	0	6,304	△ 6,695	△ 2.7
合計	2,338,511	1,592,310	68.1	654,419	91,782	129,809	8.9

（ア）教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、952千円（0.3%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費191,798千円、支援教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費等の教育指導費87,506千円である。

（イ）小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、69,743千円（22.6%）増加している。

増加した主な要因は、岡部小学校大規模改造工事実施設計、屋内運動場大規模改造等工事等の増によるものである。

支出済額は、人件費、学校施設維持管理委託料等に係る学校管理費298,197千円、就学援助事業などに係る教育振興費59,139千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費20,545千円である。

（ウ）中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、101,461千円（62.5%）増加している。

増加した主な要因は、屋内運動場アスベスト除去工事、四條畷中学校プール改築工事等によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理委託等に係る学校管理費208,181千円、就学援助助成事務などに係る教育振興費46,808千円、田原中用地購入費の償還金に係る学校建設費8,849千円である。

（エ）幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、35,537千円（19.9%）減少している。

減少した主な要因は、園の統合による人件費の減によるものである。

支出済額は、人件費、園舎施設整備工事費及び私立幼稚園就園奨励の補助等である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、1,789千円(0.6%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費並びに教育文化センター及び市民活動センターの管理運営等に係る社会教育総務費77,607千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費29,265千円、図書館の管理運営等に係る図書館費85,557千円、市民総合センター管理運営及び人件費等に係る公民館費70,428千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、6,695千円(2.7%)減少している。

支出済額は、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費70,616千円、人件費及び学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費169,412千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、160,059千円(5.9%)減少している。

また、執行率は、99.9%(前年度99.9%)である。

減少した主な理由は、長期債償還金元金等の減によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
元 金 (千円)	2,299,664	2,430,590	3,762,906	2,226,414	2,081,476
利 子 (千円)	272,142	301,276	330,074	351,017	368,440
合 計 (千円)	2,571,806	2,731,866	4,092,980	2,577,431	2,449,916
歳出総額に占める割合 (%)	14.3	14.9	20.8	13.8	12.7
年 度 末 人 口 (人)	56,812	57,238	57,270	57,459	57,645
市民1人当たり負担額 (円)	45,269	47,728	71,468	44,857	42,500

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、561千円(0.3%)減少している。

また、執行率は、100%(前年度100%)である。

第12款 予備費

予備費充用額は、9,309千円である。

第13款 災害復旧費

支出済額は、道路災害復旧工事費4,988千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 6,812,167 千円で、補正予算額 130,276 千円を加え予算現額は、6,942,443 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 6,677,567 千円 (収入率 96.2%)

歳出 6,675,079 千円 (執行率 96.1%)

で、歳入歳出差引 2,488 千円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、115,146 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移

区 分	(単位：千円)				
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成21年度	6,015,102	5,922,825	92,277	142,404	△ 50,127
平成22年度	5,876,200	5,811,177	65,023	92,277	△ 27,254
平成23年度	6,284,507	6,218,081	66,426	65,023	1,403
平成24年度	6,547,094	6,429,460	117,634	66,426	51,208
平成25年度	6,677,567	6,675,079	2,488	117,634	△ 115,146

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,344,322 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,655,548 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 235,951 千円及び前期高齢者交付金 1,745,321 千円、一般会計等からの繰入金 529,099 千円等となっており、前年度と比較すると、130,473 千円 (2.0%) の増収となっている。これは、主として国庫支出金、共同事業交付金及び繰越金が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 245,619 千円 (3.8%) の増となっている。

これは、主として保険給付費及び後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,552,411 千円、後期高齢者支援金等 887,470 千円、共同事業拠出金 644,646 千円、介護納付費 351,359 千円、総務費 102,483 千円等である。なお、前年度と比較して保険給付費は 136,114 千円 (3.1%) の増、共同事業拠出金 5,566 千円 (0.9%) の減、後期高齢者支援金等は 57,413 千円 (6.9%) の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 778,479 千円、医療給付費分滞納繰越分 78,508 千円、後期高齢者支援金分現年分 329,181 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 123,143 千円、介護納付金分滞納繰越分 11,966 千円となっている。前年度と比較して、後期高齢者支援金分現年分

で3,691千円(1.1%)の増、医療給付費分では現年分で1,198千円(0.2%)の増、滞納繰越分で6,973千円(9.7%)の増となっている。また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分90.3%で前年度より0.4%の増であり、医療給付費分滞納繰越分は、21.6%で前年度より4.5%の増、後期高齢者支援金分現年分は90.8%で前年度より0.7%の増、後期高齢者支援金分滞納繰越分は20.9%で前年度より4.1%の増となっている。

収入未済額は482,972千円で、前年度538,631千円と比較して55,659千円(10.3%)の減となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分83,967千円、医療給付費分滞納繰越分234,245千円、介護納付金分現年分16,989千円、介護納付金分滞納繰越分38,847千円、後期高齢者支援金分現年分33,201千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分75,459千円となっている。

不納欠損額は68,818千円(13,558件)で、前年度87,764千円(14,395件)と比較すると金額で18,946千円(21.6%)の減で、件数で837件(5.8%)の減少となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇傾向にあるが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。なお、本年度の平均被保険者数は16,535人(退職678人)で、世帯数は9,279世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で229人(1.4%)の減、世帯数で4世帯の減となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,503,782	1,895,848	1,344,322	20.1	89.4	70.9	15,904	1.2
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	250	630	630	0.0	252.0	100.0	17	2.8
国庫支出金	1,612,929	1,655,548	1,655,548	24.8	102.6	100.0	118,910	7.7
療養給付費等交付金	305,401	235,951	235,951	3.5	77.3	100.0	△106,167	△31.0
前期高齢者交付金	1,747,119	1,745,321	1,745,321	26.1	99.9	100.0	△23,445	△1.3
府支出金	374,563	358,820	358,820	5.4	95.8	100.0	17,874	5.2
共同事業交付金	732,271	674,070	674,070	10.1	92.1	100.0	53,894	8.7
財産収入	248	118	118	0.0	47.6	100.0	△83	△41.3
繰入金	541,245	529,099	529,099	7.9	97.8	100.0	△7,018	△1.3
繰越金	117,635	117,634	117,634	1.8	100.0	100.0	51,208	77.1
諸収入	6,998	16,318	16,054	0.3	229.4	98.4	9,379	140.5
合計	6,942,443	7,229,357	6,677,567	100.0	96.2	92.4	130,473	2.0

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,223,065	1,205,104	72.8	98.5	73,377	6.5
療養給付費等 負担金	1,178,046	1,168,103	70.6	99.2	76,405	7.0
高額医療費 共同事業負担金	34,213	29,480	1.8	86.2	△ 3,006	△ 9.3
特定健康診査等 負担金	10,806	7,521	0.4	69.6	△ 22	△ 0.3
国庫補助金	389,864	450,444	27.2	115.5	45,533	11.2
財政調整 交付金	389,864	449,503	27.1	115.3	45,729	11.3
介護従事者処遇改 善臨時特例交付金	0	0	0.0	0.0	—	—
高齢者医療制度 円滑運営事業補助金	0	941	0.1	—	△ 146	△ 13.4
出産育児一時金 補助金	0	0	0.0	—	△ 50	皆減
合 計	1,612,929	1,655,548	100.0	102.6	118,910	7.7

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	541,045	528,898	100.0	97.8	△ 7,136	△ 1.3
保険基盤安定 職員給与費等	272,898	272,898	51.6	100.0	12,775	4.9
職員給与費等	110,568	94,238	17.8	85.2	△ 17,585	△ 15.7
出産一時金等	26,880	19,271	3.7	71.7	△ 1,745	△ 8.3
財政安定化 支援事業	130,699	142,491	26.9	109.0	△ 581	△ 0.4

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	114,305	102,483	1.5	89.7	11,822	△ 12,839	△ 11.1
保 険 給 付 費	4,644,581	4,552,411	68.2	98.0	92,170	136,114	3.1
後期高齢者支援金等	892,814	887,470	13.3	99.4	5,344	57,413	6.9
前期高齢者納付金等	936	935	0.0	99.9	1	45	5.1
老人保健拠出金	35	29	0.0	82.9	6	△ 8	△ 21.6
介 護 納 付 費	352,845	351,359	5.3	99.6	1,486	30,926	9.7
共 同 事 業 拠 出 金	732,327	644,646	9.6	88.0	87,681	△ 5,566	△ 0.9
保 健 事 業 費	59,246	30,709	0.5	51.8	28,537	502	1.7
基 金 積 立 金	248	118	0.0	47.6	130	△ 83	△ 41.3
公 債 費	1,000	56	0.0	5.6	944	△ 129	△ 69.7
諸 支 出 金	108,024	104,863	1.6	97.1	3,161	39,244	59.8
予 備 費	36,082	0	0.0	0.0	36,082	0	—
合 計	6,942,443	6,675,079	100.0	96.1	267,364	245,619	3.8

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	4,089,334	4,029,101	98.5	60,233	121,066	3.1
療 養 給 付 費	3,969,988	3,919,850	98.7	50,138	125,627	3.3
療 養 費	105,739	98,982	93.6	6,757	△ 4,090	△ 4.0
審 査 支 払 手 数 料	13,607	10,269	75.5	3,338	△ 471	△ 4.4
高 額 療 養 費	502,841	482,950	96.0	19,891	16,958	3.6
移 送 費	10	9	90.0	1	9	皆増
出 産 育 児 諸 費	40,341	28,906	71.7	11,435	△ 2,668	△ 8.4
葬 祭 諸 費	4,320	3,920	90.7	400	600	18.1
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,735	7,525	97.3	210	149	2.0
合 計	4,644,581	4,552,411	98.0	92,170	136,114	3.1

※出産育児一時金は、39万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。

葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 551,171 千円で、補正予算額 11,986 千円を加えて、予算現額 563,157 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 543,334 千円（収入率 96.5%）

歳出 529,265 千円（執行率 94.0%）

で、歳入歳出差引 14,069 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額（実質収支額）から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,082 千円の黒字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成23年度	444,799	435,241	9,558	8,123	1,435
平成24年度	517,143	505,156	11,987	9,558	2,429
平成25年度	543,334	529,265	14,069	11,987	2,082

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料 428,357 千円、使用料及び手数料 45 千円、一般会計からの繰入金 102,864 千円となっており、前年度と比較すると 26,191 千円 (5.1%) の増となっている。

一方、歳出決算額は総務費 16,799 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 512,040 千円、諸支出金 426 千円となっており、前年度と比較すると 24,109 千円 (4.8%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	444,744	436,340	428,357	78.9	96.3	98.2	20,254	5.0
使用料及び手数料	2	45	45	0.0	2,250.0	100.0	2	4.7
繰入金	106,273	102,864	102,864	18.9	96.8	100.0	3,481	3.5
諸収入	151	81	81	0.0	53.6	100.0	25	44.6
繰越金	11,987	11,987	11,987	2.2	100.0	100.0	2,429	25.4
合計	563,157	551,317	543,334	100.0	96.5	98.6	26,191	5.1

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	19,028	16,799	3.2	88.3	2,229	△ 1,828	△ 9.8
後期高齢者医療広域連合 納付金	541,928	512,040	96.7	94.5	29,888	26,114	5.4
諸支出金	2,201	426	0.1	19.4	1,775	△ 177	△ 29.4
合計	563,157	529,265	100.0	94.0	33,892	24,109	4.8

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 59,431 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 59,430 千円 (収入率 100.0%)

歳出 59,430 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置されたもので、歳
 入は他会計からの繰入金、財産収入であり、歳出は市債の元利償還金である。

長年の懸案事項であった忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地として土地開発公社の保
 有土地の買戻しが計画的に進められた。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成24年度	405,627	405,627	0	0	0
平成25年度	59,430	59,430	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 54,270 千円及び財産収入 5,160 千円となっ
 ており、前年度と比較すると 346,197 千円 (85.3%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、市債の元利償還金 59,430 千円となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
繰入金	54,271	54,270	54,270	91.3	100.0	100.0	△ 346,199	△ 86.4
財産収入	5,160	5,160	5,160	8.7	100.0	100.0	2	0.0
合計	59,431	59,430	59,430	100.0	100.0	100.0	△ 346,197	△ 85.3

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
公債費	59,431	59,430	100.0	100.0	1	9,106	18.1
合計	59,431	59,430	100.0	100.0	1	9,106	18.1

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	484,730.30	656.00	2,209.90	△ 1,553.90	483,176.40	
	建 物	木 造	903.60	0.00	56.20	△ 56.20	847.40
		非 木 造	118,898.42	0.00	2,226.27	△ 2,226.27	116,672.15
		計	119,802.02	0.00	2,282.47	△ 2,282.47	117,519.55
普通 財産	土 地	76,659.29	4,457.98	388.92	4,069.06	80,728.35	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	2,226.27	0.00	2,226.27	2,226.27
		計	0.00	2,226.27	0.00	2,226.27	2,226.27
合計	土 地	561,389.59	5,113.98	2,598.82	2,515.16	563,904.75	
	建 物	木 造	903.60	0.00	56.20	△ 56.20	847.40
		非 木 造	118,898.42	2,226.27	2,226.27	0.00	118,898.42
		計	119,802.02	2,226.27	2,282.47	△ 56.20	119,745.82

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 563,904.75 ㎡で、前年度末と比較すると 2,515.16 ㎡増加している。

行政財産は 483,176.40 ㎡で、前年度末と比較すると 1,553.90 ㎡減少している。

普通財産は 80,728.35 ㎡で、前年度末と比較すると 4,069.06 ㎡増加している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は 119,745.82 ㎡で、前年度末と比較すると 56.20 ㎡減少している。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は 48,530 千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は、308 点で、前年度の 300 点と比較すると、8 点増加している。

(3) 基 金

決算年度末現在高は 3,146,066 千円で、前年度末と比較すると 855,828 千円の増となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000	0	0	0	25,000
公共施設整備基金	531,422	10,799	0	10,799	542,221
退職手当基金	537,481	60,729	0	60,729	598,210
財政調整基金	527,549	785,464	0	785,464	1,313,013
文化財愛護基金	52,847	142	0	142	52,989
緑化基金	93,599	196	289	△ 93	93,506
減債基金	51,056	40	0	40	51,096
福祉基金	318,854	896	2,066	△ 1,170	317,684
国民健康保険財政安定化基金	152,430	118	201	△ 83	152,347
合 計	2,290,238	858,384	2,556	855,828	3,146,066

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

	区 分	金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	7,870,200	
	既貸付額②	17,129,800	
	計 (①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	1,873,500	件数27件
	支出 貸付額⑤	1,470,000	件数29件
	不納欠損額及び補填額⑥	0	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (①+④-⑤+⑥) ⑦	8,273,700	
	貸付額 (②+⑤-④-⑥) ⑧	16,726,300	
	計 (⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 787 万 200 円、本年度償還額 187 万 3,500 円をもって行った。

本年度の貸付額は 147 万円 (29 件) で、本年度末貸付現在高は 1,672 万 6,300 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計



睨 監 第 5 2 号

平成26年 8月26日

四條睨市長 土 井 一 憲 様

四條睨市監査委員 池 中 昇 三

四條睨市監査委員 曾 田 平 治

平成25年度四條睨市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度四條睨市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 2 5 年度 四條畷市水道事業会計決算

平成 2 5 年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 1 3 日 から平成 2 6 年 7 月 1 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成25年度の経営収支は、総収益11億1,528万6千円に対し総費用10億8,192万5千円で、差引き3,336万1千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は10億323万円で、前年度と比べ862万1千円(0.9%)の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ24,749 m³(0.4%)減少し、年間総有収水量においても前年度と比べ40,444 m³(0.7%)減少している。

水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきている。

このような状況の中、建設工事では、平成21年度から実施している長期安定化整備事業として、生駒市と地震などの災害緊急時に備えて、西坪橋下に緊急連絡管を新設する工事を施行するとともに、東部地区への幹線となる市道逢阪生駒口線において送配水管の耐震化工事を施行するなど質的向上に努めている。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくるなど、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

今後とも水道事業の経営にあたっては、独立採算による運営を旨とする公営企業の特性に鑑み、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化及び財政の健全化に努められるとともに、安全な水の安定供給に一層の努力を望むものである。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成25年度末には普及人口で56,628人、人口普及率で99.7%に達している。また、水洗化率は98.2%で、前年度の98.0%に比べ0.2%増加した。

平成25年度の経営収支については、総収益14億9,217万9千円に対し総費用14億543万円で、差引き8,674万9千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、12億2,367万9千円で、前年度と比べて2,265万3千円(1.8%)の減収となり、このうち下水道使用料は6億6,920万8千円で、前年度と比べて133万5千円(0.2%)の減収となっている。

一方、営業費用は、10億29万1千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億1,161万8千円、流域下水道維持管理負担金2億4,227万3千円、下水道施設等固定資産の減価償却費5億5,810万2千円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息は3億8,960万5千円となっている。

その結果、当年度の純利益8,674万9千円に、前年度繰越利益剰余金の額2,069万9千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は1億744万8千円となり、このうち1億700万円については、今後の企業債償還元金に充当するため減債積立金に処分することとしている。

下水道事業は、上水道事業と一体的、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	56,812	57,238	△ 426	99.3
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	56,812	57,238	△ 426	99.3
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,597	24,442	155	100.6
年度末配水管延長 m	196,658	124,307	72,351	158.2
総給水量 m ³	6,000,356	6,025,105	△ 24,749	99.6
1日平均給水量 m ³	16,439	16,507	△ 68	99.6
1日最大給水量 m ³	18,522	19,090	△ 568	97.0
総有収水量 m ³	5,788,854	5,829,298	△ 40,444	99.3
有収率 %	96.5	96.8	△ 0.3	99.7
収益的収入 円	1,115,286,425	1,126,604,943	△ 11,318,518	99.0
収益的支出 円	1,081,925,356	1,116,332,969	△ 34,407,613	96.9
純損益 円	33,361,069	10,271,974	23,089,095	324.8
資本的収入 円	181,164,870	301,273,730	△ 120,108,860	60.1
資本的支出 円	394,988,307	535,452,923	△ 140,464,616	73.8
職員数 人	20	20	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

市道逢阪生駒口線φ350・φ250・φ150mm送配水管布設替工事（その1・その2）、市道逢阪生駒口線φ400・φ250・φ150mm送配水管布設替工事、市道葎屋清滝線φ450・φ100mm送配水管布設及び布設替工事、西坪橋下φ100mm緊急連絡管布設工事を施行した。

(イ) 改良工事

田原台6丁目地内宅地造成工事に伴うφ150mm・φ75mm配水管布設工事、中野新町地内宅地造成工事に伴うφ100mm配水管布設工事、岡部ポンプ場φ300mm電磁流量計更新工事、水位計更新工事、四條畷南中学校内災害対策給水栓設置工事、くすのき小学校内災害対策給水栓設置工事等を施行した。

(ウ) 保存工事

耐震性貯水槽清掃及び緊急遮断弁修繕工事、雁屋南町地内鉛製給水管取替工事（その1・その2）、岡山東5丁目地内鉛製給水管取替工事、清滝新町他地内鉛製給水管取替工事に伴う舗装復旧工事、田原場外井深井戸揚水機修理工事等を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、56,812人で前年度より426人（0.7%）減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,000,356m³で前年度より24,749m³（0.4%）の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、105,734m³で1.8%、一方、受水水量は、5,894,622m³で98.2%であり、受水水量の割合は、前年度と比較して同率である。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量	対前年度 比 較	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量	構成比	水 量	構成比
平成24年度	6,025,105 m ³	% 99.7	108,549 m ³	% 1.8	5,916,556 m ³	% 98.2
平成25年度	6,000,356	99.6	105,734	1.8	5,894,622	98.2

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上（構成比85.1%、8.1%）を占め、家事用で18,397m³、営業用で5,859m³、公共用で13,827m³、臨時用で302m³減少するなど、年間有収水量としては前年度と比較して40,444m³減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成25年度		平成24年度		有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家 事 用	m ³ 4,926,557	% 85.1	m ³ 4,944,954	% 84.8	m ³ △ 18,397
家 事 共 用	742	0.0	641	0.0	101
営 業 用	470,015	8.1	475,874	8.2	△ 5,859
公 共 用	347,844	6.0	361,671	6.2	△ 13,827
工 場 用	29,822	0.5	30,231	0.5	△ 409
公 衆 浴 場 用	9,877	0.2	11,628	0.2	△ 1,751
臨 時 用	3,997	0.1	4,299	0.1	△ 302
合 計	5,788,854	100.0	5,829,298	100.0	△ 40,444

※メーター個数:集合住宅については、親メーターを1個として計算している。

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに減少しており、有収率も前年度と比較して 0.3%低下している。

有収率

区 分	平成25年度有収率	平成24年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,788,854 \text{ m}^3}{6,000,356 \text{ m}^3} \times 100 = 96.5$ %	96.8 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり 28,300 m³となっている。

施設の利用状況について、1日当たりの平均給水量は前年度と比較して 68 m³減少し、最大給水量についても 568 m³減少している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比で見ると、施設利用率は前年度と比較して 0.2%低下して 58.1%、また、最大稼働率は前年度と比較し 2.1%低下して 65.4%となり、負荷率は 2.3%上昇して 88.8%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1 日 配 水 能 力 (許 可 水 量 を 含 む) (A)	1 日 平 均 給 水 量 (B)	1 日 最 大 給 水 量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成24年度	m ³ 28,300	m ³ 16,507	m ³ 19,090	% 58.3	% 67.5	% 86.5
平成25年度	28,300	16,439	18,522	58.1	65.4	88.8

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,172,987	1,169,541	100.0	△ 3,446	99.7	
1 営業収益	1,134,390	1,123,208	96.0	△ 11,182	99.0	
(1) 給水収益	1,056,279	1,053,281	90.0	△ 2,998	99.7	
(2) 受託工事収益	10,394	9,475	0.8	△ 919	91.2	
(3) その他の営業収益	67,717	60,452	5.2	△ 7,265	89.3	
2 営業外収益	38,587	46,313	4.0	7,726	120.0	
(1) 受取利息及び配当金	642	981	0.2	339	152.8	
(2) 給水申込負担金	28,369	35,436	3.0	7,067	124.9	
(3) 他会計補助金	4,888	4,845	0.4	△ 43	99.1	
(4) 雑収	4,688	5,051	0.4	363	107.7	
3 特別利益	10	20	0.0	10	200.0	
(1) 過年度損益修正益	10	20	0.0	10	200.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,164,087	1,127,462	100.0	36,625	96.9	
1 営業費用	1,078,675	1,050,199	93.1	28,476	97.4	
(1) 原水及び浄水費	491,988	487,008	43.2	4,980	99.0	
(2) 配水及び給水費	149,304	135,948	12.1	13,356	91.1	
(3) 受託工事費	13,981	12,635	1.1	1,346	90.4	
(4) 業務費	96,144	91,968	8.1	4,176	95.7	
(5) 総係費	132,902	128,955	11.4	3,947	97.0	
(6) 減価償却費	179,553	179,064	15.9	489	99.7	
(7) 資産減耗費	14,743	14,619	1.3	124	99.2	
(8) その他の営業費用	60	2	0.0	58	3.3	
2 営業外費用	78,678	76,094	6.8	2,584	96.7	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,929	61,396	5.5	2,533	96.0	
(2) 消費税及び地方消費税	14,699	14,698	1.3	1	100.0	
(3) 雑支出	50	0	0.0	50	0.0	
3 特別損失	1,734	1,169	0.1	565	67.4	
(1) 特別損失	1,734	1,169	0.1	565	67.4	
4 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	
(1) 予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,172,987 千円に対し決算額は 1,169,541 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.7%となっている。

決算額を予算現額と比べると 3,446 千円の差が生じている。これは、主にその他の営業収益の差によるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,164,087 千円に対し決算額は 1,127,462 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 96.9%となっている。

決算額を予算現額と比べると、36,625 千円の不用額が生じている。これは、主に配水及び給水費の差によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	183,250	182,352	100.0	△ 898	99.5	
1 企 業 債	150,000	150,000	82.3	0	100.0	
2 他 会 計 負 担 金	1,250	999	0.5	△ 251	79.9	
3 工 事 負 担 金	32,000	31,353	17.2	△ 647	-	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	460,941	404,700	100.0	0	56,241	87.8	
1 建設改良費	282,322	229,082	56.6	0	53,240	81.1	
(1) 長期安定化整備事業費	200,080	175,196	43.3	0	24,884	87.6	
(2) 設 備 改 良 費	77,900	49,662	12.3	0	28,238	63.8	
(3) 量 水 器 費	1,554	1,458	0.3	0	96	93.8	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	2,788	2,766	0.7	0	22	99.2	
2 企業債償還金	175,619	175,618	43.4	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 183,250 千円に対し決算額は 182,352 千円で、収入率は 99.5%となっている。

主な収入は、企業債 150,000 千円で構成比が 82.3%を占めており、内容は長期安定化整備事業債である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 460,941 千円に対し決算額は 404,700 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 87.8%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費や企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 222,348 千円については、過年度分損益勘定留保資金 213,823 千円、消費税等資本的収支調整額 8,525 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	182,352	
資本的支出 (B)	404,700	
差引収支額 (A)-(B)	△ 222,348	
補てん財源使用額	222,348	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 213,823 【過年度分 213,823】 【当年度分 0】 消費税等資本的収支調整額 ② 8,525 ----- 合 計 ①+② 222,348

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成25年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	507,493	0	213,823	293,670
当年度損益勘定留保資金	0	193,657	0	193,657
消費税資本的収支調整額	0	8,525	8,525	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	91,000	33,361 (当年度純利益)	0	124,361
合 計	598,493	235,543	222,348	611,688

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費179,064千円、固定資産除却費14,593千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は4,427千円で、購入額はその範囲内の4,040千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,115,286千円に比較して総費用（水道事業費用）1,081,925千円で、差引き33,361千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は103.1%で前年度と比較して2.2%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成24年度	1,126,605	98.0	1,116,333	98.7	10,272	100.9
平成25年度	1,115,286	99.0	1,081,925	96.9	33,361	103.1

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,070,756	1,091,069	△ 20,313	△ 1.9
営 業 費 用	営 業 費 用	1,019,259	1,040,116	△ 20,857	△ 2.0
営業利益 (△損失) (A)		51,497	50,953	544	1.1
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	44,512	35,535	8,977	25.3
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	61,553	75,164	△ 13,611	△ 18.1
営業外利益 (△損失) (B)		△ 17,041	△ 39,629	22,588	△ 57.0
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		34,456	11,324	23,132	204.3
特 別 収 入	特 別 利 益	18	1	17	1,700.0
特 別 費 用	特 別 損 失	1,113	1,053	60	5.7
特別利益 (△損失) (D)		△ 1,095	△ 1,052	△ 43	4.1
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		33,361	10,272	23,089	224.8

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では17,041千円の損失となったが、営業収支において51,497千円の営業利益が生じたため、その結果、34,456千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては1,095千円の特別損失が生じたが、33,361千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,115,286千円の内訳は、営業収益1,070,756千円、営業外収益44,512千円、特別利益18千円となっており、前年度と比較すると11,319千円(1.0%)減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,115,286	1,126,605	△ 11,319	△ 1.0
内	1 営業収益	1,070,756	1,091,069	△ 20,313	△ 1.9
	(1) 給水収益	1,003,230	1,011,851	△ 8,621	△ 0.9
	(2) 受託工事収益	9,145	2,369	6,776	286.0
	(3) その他の営業収益	58,381	76,849	△ 18,468	△ 24.0
訳	2 営業外収益	44,512	35,535	8,977	25.3
	(1) 受取利息及び配当金	981	767	214	27.9
	(2) 給水申込負担金	33,749	26,549	7,200	27.1
	(3) 給水会費補助金	4,845	3,289	1,556	47.3
	(4) 雑収益	4,937	4,930	7	0.1
3 特別利益		18	1	17	1,700.0
	(1) 過年度損益修正益	18	1	17	1,700.0

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 20,313 千円 (1.9%) の減収となっており、営業収益の給水収益は 1,003,230 千円で、前年度と比較して 8,621 千円 (0.9%) の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 8,977 千円 (25.3%) の増収となっている。これは、主に給水申込負担金の増収によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,081,925 千円の内訳は、営業費用 1,019,259 千円、営業外費用 61,553 千円、特別損失 1,113 千円であり、前年度と比較すると 34,408 千円 (3.1%) 減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,081,925	1,116,333	△ 34,408	△ 3.1
内	1 営業費用	1,019,259	1,040,116	△ 20,857	△ 2.0
	(1) 原水及び浄水費	464,269	484,465	△ 20,196	△ 4.2
	(2) 配水及び給水費	131,810	120,426	11,384	9.5
	(3) 受託工事費	12,335	7,008	5,327	76.0
	(4) 業務費	89,153	84,913	4,240	5.0
	(5) 総係費	128,007	156,583	△ 28,576	△ 18.2
	(6) 減価償却費	179,064	186,308	△ 7,244	△ 3.9
	(7) 資産減耗費	14,619	404	14,215	3,518.6
	(8) その他の営業費用	2	9	△ 7	△ 77.8
訳	2 営業外費用	61,553	75,164	△ 13,611	△ 18.1
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,396	75,018	△ 13,622	△ 18.2
	(2) 雑支出	157	146	11	7.5
3 特別損失		1,113	1,053	60	5.7
	(1) 過年度損益修正損	1,113	1,053	60	5.7

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して 20,857 千円 (2.0%) 減少している。これは、主に配水及び給水費等に増があったものの、総係費並びに原水及び浄水費の減によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 13,611 千円 (18.1%) 減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は 190,156 千円 (構成比 17.5%)、物件費は 635,577 千円 (58.7%)、減価償却費は 179,064 千円 (16.6%)、資産減耗費は 14,619 千円 (1.4%)、支払利息等は 61,396 千円 (5.7%)、特別損失は 1,113 千円 (0.1%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
人 件 費		190,156	17.5	222,956	20.0	△ 32,800	△ 14.7
内 訳	給 料	63,946	5.9	64,391	5.8	△ 445	△ 0.7
	手 当	43,651	4.0	43,795	3.9	△ 144	△ 0.3
	そ の 他	82,559	7.6	114,770	10.3	△ 32,211	△ 28.1
物 件 費		635,577	58.7	630,594	56.5	4,983	0.8
内 訳	動 力 費	37,453	3.4	29,924	2.7	7,529	25.2
	修 繕 費	21,696	2.0	28,463	2.5	△ 6,767	△ 23.8
	材 料 費	3,206	0.3	2,831	0.2	375	13.2
	薬 品 費	560	0.1	620	0.1	△ 60	△ 9.7
	受 水 費	443,468	41.0	462,924	41.5	△ 19,456	△ 4.2
そ の 他		129,194	11.9	105,832	9.5	23,362	22.1
減 価 償 却 費		179,064	16.6	186,308	16.7	△ 7,244	△ 3.9
資 産 減 耗 費		14,619	1.4	404	0.0	14,215	3,518.6
支 払 利 息 等		61,396	5.7	75,018	6.7	△ 13,622	△ 18.2
特 別 損 失		1,113	0.1	1,053	0.1	60	5.7
合 計		1,081,925	100.0	1,116,333	100.0	△ 34,408	△ 3.1

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数17人でみると、職員1人当たりの営業収益は、62,986千円で前年度と比較して1,195千円の減収となり、給水人口は3,342人で前年度と比較して25人の減、有収水量では340,521 m³で前年度と比較して2,379 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成25年度	平成24年度	対前年増減
職 員 数 (人)		20	20	0
内 訳	損益勘定職員数	17	17	0
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,342	3,367	△ 25
	有収水量 (m ³)	340,521	342,900	△ 2,379
	営業収益 (千円)	62,986	64,181	△ 1,195

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して28 銭減少の173 円 30 銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して5 円 57 銭減少の184 円 55 銭となり、販売損失は5 円 29 銭減少して11 円 25 銭となっている。

依然として、給水原価が供給単価を上回るという状況が続いており、事業経営が圧迫されかねないことから、更なる経営の効率性を高めるよう努めていただきたい。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成24年度	円 銭 190.12	円 銭 173.58	円 銭 △ 16.54
平成25年度	184.55	173.30	△ 11.25
対前年増減	△ 5.57	△ 0.28	5.29

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	7,915,339	7,974,458	△ 59,119	△ 0.7
	(1)有形固定資産	7,789,246	7,846,737	△ 57,491	△ 0.7
	(2)無形固定資産	126,093	127,721	△ 1,628	△ 1.3
	2 流動資産	1,101,645	1,045,097	56,548	5.4
	(1)現金預金	930,689	865,149	65,540	7.6
	(2)未収金	160,461	170,056	△ 9,595	△ 5.6
	(3)貯蔵品	10,265	9,845	420	4.3
	(4)前払費用	0	0	0	-
	(5)その他流動資産	230	47	183	389.4
	資産合計	9,016,984	9,019,555	△ 2,571	△ 0.0
貸 方 部	3 固定負債	269,560	223,127	46,433	20.8
	(1)引当金	269,560	223,127	46,433	20.8
	(2)その他固定負債	0	0	0	-
	4 流動負債	220,396	223,476	△ 3,080	△ 1.4
	(1)未払金	143,461	146,020	△ 2,559	△ 1.8
	(2)前受金	20,083	20,083	0	0.0
	(3)預り金	56,852	57,373	△ 521	△ 0.9
	(4)預り有価証券	0	0	0	-
	(5)その他流動負債	0	0	0	-
	負債合計	489,956	446,603	43,353	9.7
資 本 の 部	5 資本金	3,078,067	3,103,685	△ 25,618	△ 0.8
	(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0
	(2)借入資本金	2,657,368	2,682,986	△ 25,618	△ 1.0
	6 剰余金	5,448,961	5,469,267	△ 20,306	△ 0.4
	(1)資本剰余金	5,324,600	5,378,267	△ 53,667	△ 1.0
	(2)利益剰余金	124,361	91,000	33,361	36.7
資本合計	8,527,028	8,572,952	△ 45,924	△ 0.5	
負債・資本合計	9,016,984	9,019,555	△ 2,571	△ 0.0	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、前年度末と比較して 2,571 千円(0.0%)減少している。これは、固定資産で 59,119 千円が減少し、流動資産で 56,548 千円の増加があったことによるものである。

固定資産は 7,915,339 千円で、前年度末と比較して 59,119 千円(0.7%)減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,101,645 千円で、前年度末と比較して 56,548 千円(5.4%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

未収金は160,461千円で、前年度末と比較して9,595千円(5.6%)減少している。
水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから引き続き早期回収に努めて
いただきたい。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	153,321	166,159	△ 12,838	△ 7.7
内 未 収 給 水 収 益	114,958	110,728	4,230	3.8
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	347	64	283	442.2
訳 そ の 他 営 業 未 収 金	38,016	55,367	△ 17,351	△ 31.3
営 業 外 未 収 金	7,139	3,897	3,242	83.2
そ の 他 未 収 金	0	0	0	-
合 計	160,460	170,056	△ 9,596	△ 5.6

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
前 年 度 末 残 高	2,771,339	2,310,588	1,096,354	1,321,045	103,228,832	-	110,728,158
収 入 済 額	51,701	42,317	46,308	172,180	101,783,124	945,824,408	1,047,920,038
不 納 欠 損 額	1,130,811	0	0	0	0	0	1,130,811
本 年 度 末 残 高	1,588,827	2,268,271	1,050,046	1,148,865	1,445,708	107,456,245	114,957,962
収 納 率 (%)	99.93	99.80	99.90	99.89	99.86	89.80	98.51

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して43,353千円(9.7%)増加している。

これは、未払金が減少したものの、引当金が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して 45,924 千円（0.5%）減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して 25,618 千円（1.0%）減少している。これはすべて企業債に係るものである。

企業債の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当年度発行額	103,000	90,000	117,100	300,200	150,000
当年度償還額	149,024	150,445	177,632	364,769	175,618
未償還残高	2,868,532	2,808,087	2,747,555	2,682,986	2,657,368
前年度比較	98.4	97.9	97.8	97.6	99.0

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して 20,306 千円（0.4%）減少している。

資本剰余金は、前年度末と比較して 53,667 千円（1.0%）減少している。これは、その他資本剰余金の減少によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して 33,361 千円（36.7%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は 881,249 千円で前年度と比較して 59,627 千円増加している。

また、流動比率は対前年度比で 32.1%増加し、499.8%（理想 200%以上）となっている。

資金運用状況

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増減
流動資産（千円）	(A)	1,101,645	1,045,097	56,548
流動負債（千円）	(B)	220,396	223,476	△ 3,080
運転資金（千円）	(A)－(B)	881,249	821,621	59,628
流動比率（%）	(A)／(B)	499.8	467.7	32.1

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成25年度	平成24年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	87.8	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	32.5	32.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	65.1	65.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	13.9	13.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	134.9	135.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	499.8	467.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	6.4	6.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	103.1	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	105.4	105.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.4	0.1	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	人 56,812	57,238	△ 426	99.3
計画区域人口	人 56,637	57,057	△ 420	99.3
整備済人口	人 56,628	57,045	△ 417	99.3
供用開始人口	人 56,628	57,045	△ 417	99.3
水洗化人口	人 55,602	55,910	△ 308	99.4
計画面積	ha 674	674	0	100.0
供用面積	ha 632	632	0	100.0
普及率 (人口)	% 99.7	99.7	0.0	100.0
普及率 (面積)	% 93.8	93.8	0.0	100.0
水洗化率 (人口)	% 98.2	98.0	0.2	100.2
下水道管渠延長	千m 204	200	4	102.0
総処理水量	m ³ 7,768,827	7,963,902	△ 195,075	97.6
汚水処理水量	m ³ 7,404,912	7,670,195	△ 265,283	96.5
総有収水量	m ³ 5,401,340	5,422,524	△ 21,184	99.6
有収率	% 72.9	70.7	2.2	103.1
職員数	人 7	7	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、管渠布設工事やポンプ設備の更新工事を施行した。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 56,812 人に対し供用開始人口 56,628 人で普及率は 99.7%、水洗化の状況は水洗化人口 55,602 人で水洗化率は 98.2%となっており前年度より 308 人 (0.6%) 減少している。

汚水処理状況は、汚水処理水量 7,404,912 m³で前年度より 265,283 m³ (3.5%) 減少している。

総処理水量の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成24年度	7,670,195 m ³	128.1 %	6,804,107 m ³	133.7 %	866,088 m ³	96.3 %
平成25年度	7,404,912	96.5	6,542,653	96.2	862,259	99.6

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用（構成比 88.3%、6.7%）でほとんどを占めており、工業用で 846 m³、環境センターで 640 m³と増加したものの、水需要の減少に伴い、家事用で 14,130 m³、営業用で 2,068 m³、公共用で 5,325 m³の減少があったため、年間有収水量は前年度と比較して 21,184 m³（0.4%）減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成25年度		平成24年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,767,518 m ³	88.3 %	4,781,648 m ³	88.2 %	△ 14,130 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	362,426	6.7	364,494	6.7	△ 2,068
工場用	22,187	0.4	21,341	0.4	846
公共用	180,723	3.3	186,048	3.4	△ 5,325
公衆浴場用	9,877	0.2	11,628	0.2	△ 1,751
臨時用	1,219	0.0	1,120	0.0	99
環境センター	39,687	0.7	39,047	0.7	640
井戸水等	9,284	0.2	9,793	0.2	△ 509
その他	8,419	0.2	7,405	0.1	1,014
合計	5,401,340	100.0	5,422,524	100.0	△ 21,184

エ 有収率

年間総有収水量及び汚水処理水量ともに減少しているが、汚水処理水量の減少が大きかったため、有収率は前年度より 2.2%増加した。

有収率

区 分	平成25年度有収率	平成24年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,401,340 \text{ m}^3}{7,404,912 \text{ m}^3} \times 100 = 72.9 \%$	70.7 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して11 m³減少し、最大処理水量は2,016 m³増加している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.2%低下して44.6%、最大稼働率は前年度と比較し38.1%上昇して125.0%となり、負荷率は15.8%低下して35.7%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 処理水量 (B)	1日最大 処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成24年度	m ³ 5,300	m ³ 2,373	m ³ 4,607	% 44.8	% 86.9	% 51.5
平成25年度	5,300	2,362	6,623	44.6	125.0	35.7

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成24年度	m ³ 1,440	m ³ 141	% 9.8
平成25年度	1,440	135	9.4

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成24年度	m ³ 4,896	m ³ 1,384	% 28.3
平成25年度	4,896	1,342	27.4

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,524,486	1,525,973	100.0	1,487	100.1	
1 営業収益	1,255,867	1,257,020	82.4	1,153	100.1	
(1) 下水道使用料	701,250	702,549	46.1	1,299	100.2	
(2) その他	554,617	554,471	36.3	△ 146	100.0	
2 営業外収益	260,376	260,719	17.1	343	100.1	
(1) 受取利息	1	14	0.0	13	1,400.0	
(2) 他会計補助金	254,795	254,795	16.7	0	100.0	
(3) 雑収益	5,580	5,910	0.4	330	105.9	
3 特別収益	8,243	8,234	0.5	△ 9	99.9	
(1) 過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	
(2) その他特別利益	8,233	8,234	0.5	1	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,442,242	1,428,400	100.0	13,842	99.0	
1 営業費用	1,029,782	1,019,590	71.4	10,192	99.0	
(1) 管渠費	36,646	34,325	2.4	2,321	93.7	
(2) 流域下水道維持管理費	254,881	254,387	17.8	494	99.8	
(3) 処理場費	81,652	77,865	5.4	3,787	95.4	
(4) ポンプ場費	4,403	4,229	0.3	174	96.0	
(5) 普及促進費	885	0	0.0	885	0.0	
(6) 業務費	50,820	50,758	3.6	62	99.9	
(7) 総係費	35,800	34,087	2.4	1,713	95.2	
(8) 減価償却費	558,675	558,102	39.1	573	99.9	
(9) 資産減耗費	6,010	5,837	0.4	173	97.1	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	400,004	398,780	27.9	1,224	99.7	
(1) 支払利息等	389,974	389,605	27.3	369	99.9	
(2) 消費税及び地方消費税	10,000	9,175	0.6	825	91.8	
(3) 雑支出	30	0	0.0	30	0.0	
3 特別損失	10,456	10,030	0.7	426	95.9	
(1) 過年度損益修正損	1,100	674	0.0	426	61.3	
(2) その他特別損失	9,356	9,356	0.7	0	100.0	
4 予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0	
(1) 予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,524,486 千円に対し決算額は 1,525,973 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 100.1%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,442,242 千円に対し決算額は 1,428,400 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 99.0%となっている。

決算額を予算現額と比べると、13,842 千円の不用額が生じている。これは、主に管渠費及び処理場費の差並びに予備費の未執行によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	1,029,984	954,165	100.0	△ 75,819	92.6	
1 企 業 債	794,500	725,100	76.0	△ 69,400	91.3	
2 分担金及び負担金	84,484	83,065	8.7	△ 1,419	98.3	
3 国庫補助金	151,000	146,000	15.3	△ 5,000	96.7	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	1,705,306	1,617,305	100.0	0	88,001	94.8	
1 建設改良費	517,351	432,351	26.7	0	85,000	83.6	
(1) 管渠整備費	454,984	374,519	23.1	0	80,465	82.3	
(2) 処理場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(3) ポンプ場整備費	0	0	0.0	0	0	-	
(4) 建設負担金	61,467	56,982	3.5	0	4,485	92.7	
(5) 固定資産購入費	900	850	0.1	0	50	94.4	
2 企業債償還金	1,184,955	1,184,954	73.3	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 1,029,984 千円に対し決算額は 954,165 千円で、収入率は 92.6% となっている。

主な収入は、企業債 725,100 千円で構成比が 76.0%を占めており、この内容は、特定環境保全公共下水道債 4,500 千円、流域下水道債 56,000 千円、公共下水道債 165,600 千円(繰越 133,400 千円・25年度分 32,200 千円)及び資本費平準化債 499,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 1,705,306 千円に対し決算額は 1,617,305 千円(消費税及び地方消費税を含む。)で、執行率は 94.8%となっている。主な支出は、管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 663,140 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,824 千円、減債積立金 91,000 千円、損益勘定留保資金 561,316 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	954,165	
資本的支出 (B)	1,617,305	
差引収支額 (A)-(B)	△ 663,140	
補てん財源使用額	663,140	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 561,316 【過年度分 11,757】 【当年度分 549,559】 減債積立金 ② 91,000 消費税等資本的収支調整額③ 10,824 利益剰余金処分額 ④ 0 合 計 ①+②+③+④ 663,140

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成25年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	11,757	0	11,757	0
当年度損益勘定留保資金	0	563,939	549,559	14,380
消費税資本的収支調整額	0	10,824	10,824	0
減 債 積 立 金	91,000	0	91,000	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	20,698	86,749 (当年度純損益)	0	107,447
合 計	123,455	661,512	663,140	121,827

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費558,102千円、固定資産除却費5,837千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は315千円で、当年度は未執行であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（下水道事業収益）1,492,179千円に比較して総費用（上水道事業費用）1,405,430千円で、差引き86,749千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は106.2%で前年度と比較して1.5%低下している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成24年度	1,526,609	97.0	1,417,368	96.7	109,241	107.7
平成25年度	1,492,179	97.7	1,405,430	99.2	86,749	106.2

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,223,679	1,246,332	△ 22,653	△ 1.8
支 出	営 業 費 用	1,000,291	966,858	33,433	3.5
営業利益 (△損失) (A)		223,388	279,474	△ 56,086	△ 20.1
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	260,658	269,861	△ 9,203	△ 3.4
支 出	営 業 外 費 用	395,141	447,271	△ 52,130	△ 11.7
営業外利益 (△損失) (B)		△ 134,483	△ 177,410	42,927	△ 24.2
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		88,905	102,064	△ 13,159	△ 12.9
特 別 収 入	特 別 利 益	7,842	10,416	△ 2,574	△ 24.7
支 出	特 別 損 失	9,998	3,239	6,759	208.7
特別利益 (△損失) (D)		△ 2,156	7,177	△ 9,333	△ 130.0
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		86,749	109,241	△ 22,492	△ 20.6

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では223,388千円の営業利益が生じたが、営業外収支においては134,483千円の損失となったため、その結果、経常利益は88,905千円となっている。

また、特別収支においては2,156千円の特別損失が生じ、当年度純利益は86,749千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,492,179 千円の内訳は、営業収益 1,223,679 千円、営業外収益 260,658 千円、特別利益 7,842 千円となっており、前年度と比較すると 34,430 千円 (2.3%) 減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
下水道事業収益		1,492,179	1,526,609	△ 34,430	△ 2.3
内	1 営業収益	1,223,679	1,246,332	△ 22,653	△ 1.8
	(1) 下水道使用料	669,208	670,543	△ 1,335	△ 0.2
	(2) その他の営業収益	554,471	575,789	△ 21,318	△ 3.7
訳	2 営業外収益	260,658	269,861	△ 9,203	△ 3.4
	(1) 受取利息及び配当金	14	15	△ 1	△ 6.7
	(2) 他会計補助金	254,795	263,195	△ 8,400	△ 3.2
	(3) 雑収益	5,849	6,651	△ 802	△ 12.1
	3 特別利益	7,842	10,416	△ 2,574	△ 24.7
	過年度損益修正益	0	552	△ 552	皆減
	その他特別利益	7,842	9,864	△ 2,022	△ 20.5

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。本年度は、669,208 千円で、前年度と比較して 1,335 千円 (0.2%) の減収となっている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、254,795 千円で前年度と比較して 8,400 千円 (3.2%) 減収となっている。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,405,430 千円の内訳は、営業費用 1,000,291 千円、営業外費用 395,141 千円、特別損失 9,998 千円であり、前年度と比較すると 11,938 千円 (0.8%) 減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
下水道事業費用		1,405,430	1,417,368	△ 11,938	△ 0.8
内 訳	1 営業費用	1,000,291	966,858	33,433	3.5
	(1) 管 渠 費	33,306	33,397	△ 91	△ 0.3
	(2) 流域下水道維持管理費	242,273	220,381	21,892	9.9
	(3) 処 理 場 費	74,284	68,141	6,143	9.0
	(4) ポ ン プ 場 費	4,028	3,633	395	10.9
	(5) 普 及 促 進 費	0	247	△ 247	皆減
	(6) 業 務 費	48,742	41,615	7,127	17.1
	(7) 総 係 費	33,719	41,066	△ 7,347	△ 17.9
	(8) 減 価 償 却 費	558,102	556,697	1,405	0.3
	(9) 資 産 減 耗 費	5,837	1,681	4,156	247.2
	2 営業外費用	395,141	447,271	△ 52,130	△ 11.7
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	389,605	441,902	△ 52,297	△ 11.8
	(2) 雑 支 出	5,536	5,369	167	3.1
	3 特別損失	9,998	3,239	6,759	208.7
(1) 過年度損益修正損	642	624	18	2.9	
(2) その他特別損失	9,356	2,615	6,741	257.8	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費は 242,273 千円、減価償却費は 558,102 千円、全体では 1,000,291 千円となり、前年度と比較して 33,433 千円 (3.5%) 増加している。

営業外費用は、前年度と比較すると 52,130 千円 (11.7%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 31,611 千円 (2.3%)、物件費は 404,741 千円 (28.8%)、減価償却費は 558,102 千円 (39.7%)、支払利息等は 389,605 千円 (27.7%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	31,611	2.3	34,664	2.5	△ 3,053	△ 8.8	
内 訳	給 料	17,058	1.2	16,891	1.2	167	1.0
	手 当	8,647	0.6	8,468	0.6	179	2.1
	そ の 他	5,906	0.5	9,305	0.7	△ 3,399	△ 36.5
物 件 費	404,741	28.8	373,816	26.3	30,925	8.3	
内 訳	動 力 費	21,423	1.5	17,160	1.2	4,263	24.8
	修 繕 費	14,670	1.1	17,226	1.2	△ 2,556	△ 14.8
	材 料 費	308	0.0	2,077	0.1	△ 1,769	△ 85.2
	薬 品 費	3,083	0.2	2,920	0.2	163	5.6
	委 託 料	47,815	3.4	44,806	3.2	3,009	6.7
	そ の 他	317,442	22.6	289,627	20.4	27,815	9.6
減 価 償 却 費	558,102	39.7	556,697	39.3	1,405	0.3	
資 産 減 耗 費	5,837	0.4	1,681	0.1	4,156	247.2	
そ の 他 営 業 費 用	5,536	0.4	5,369	0.4	167	3.1	
支 払 利 息 等	389,605	27.7	441,902	31.2	△ 52,297	△ 11.8	
特 別 損 失	9,998	0.7	3,239	0.2	6,759	208.7	
合 計	1,405,430	100.0	1,417,368	100.0	△ 11,938	△ 0.8	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 5 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、244,736 千円で、供用開始人口は 11,326 人で前年度と比較して 83 人の減、有収水量は 1,080,268 m³で前年度と比較して 4,237 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成25年度	平成24年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	7	7	0	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	5	5	
	資 本 勘 定 職 員 数	2	2	
職 員 1 人 当 たり	供用開始人口 (人)	11,326	11,409	△ 83
(損益勘定)	有収水量 (m ³)	1,080,268	1,084,505	△ 4,237
	営業収益 (千円)	244,736	249,266	△ 4,530

ウ 処理原価と使用料単価

本年度の有収水量 1 m³当たりの収益 (使用料単価) は前年度と比較して 24 銭増加の 123 円 90 銭で、これに要した費用 (処理原価) は前年度と比較して 1 円 73 銭増加の 115 円 88 銭となり、販売利益は 1 円 49 銭減少して 8 円 2 銭となっている。

汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が 28 円 41 銭、減価償却費が 33 円 95 銭、支払利息が 22 円 41 銭などとなっている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 (A)	使用料単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成24年度	円 銭 114.15	円 銭 123.66	円 銭 9.51
平成25年度	115.88	123.90	8.02
対前年増減	1.73	0.24	△ 1.49

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	34,336,118	34,486,935	△ 150,817	△ 0.4
	(1)有形固定資産	32,364,283	32,480,206	△ 115,923	△ 0.4
	(2)無形固定資産	1,971,835	2,006,729	△ 34,894	△ 1.7
	2 流動資産	361,074	433,937	△ 72,863	△ 16.8
	(1)現金預金	111,284	221,959	△ 110,675	△ 49.9
	(2)未収金	171,340	140,642	30,698	21.8
	(3)貯蔵品	638	638	0	0.0
	(4)その他流動資産	77,812	70,698	7,114	10.1
	資産合計	34,697,192	34,920,872	△ 223,680	△ 0.6
	貸 方 部	3 固定負債	3,427,219	3,037,662	389,557
(1)引当金		35,899	35,582	317	0.9
(2)その他固定負債		3,391,320	3,002,080	389,240	13.0
4 流動負債		203,347	274,899	△ 71,552	△ 26.0
(1)未払金		125,542	203,789	△ 78,247	△ 38.4
(2)預り金		12	433	△ 421	△ 97.2
(3)その他流動負債		77,793	70,677	7,116	10.1
負債合計		3,630,566	3,312,561	318,005	9.6
5 資本金		13,997,565	14,731,175	△ 733,610	△ 5.0
(1)自己資本金		772,441	656,956	115,485	17.6
(2)借入資本金	13,225,124	14,074,219	△ 849,095	△ 6.0	
資 本 の 部	6 剰余金	17,069,061	16,877,136	191,925	1.1
	(1)資本剰余金	16,961,613	16,765,437	196,176	1.2
	(2)利益剰余金	107,448	111,699	△ 4,251	△ 3.8
	資本合計	31,066,626	31,608,311	△ 541,685	△ 1.7
負債・資本合計		34,697,192	34,920,872	△ 223,680	△ 0.6

ア 資産の部

年度末における資産総額は、34,697,192千円で前年度末と比較して223,680千円(0.6%)減少している。

これは、固定資産で150,817千円が減少、流動資産で72,863千円の減少となったことによるものである。

固定資産は34,336,118千円で、前年度末と比較して150,817千円(0.4%)減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は361,074千円で、前年度末と比較して72,863千円(16.8%)減少している。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

未収金は171,340千円で、前年度末と比較して30,698千円(21.8%)増加している。下水道使用料の早期回収に努めていただきたい。

未収金状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	129,308	129,012	296	0.2
内 下 水 道 使 用 料	129,308	129,012	296	0.2
訊 そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	17,071	10,518	6,553	62.3
そ の 他 未 収 金	24,961	1,112	23,849	2,144.7
合 計	171,340	140,642	30,698	21.8

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越下水道使用料未収金の状況(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
前 年 度 末 残 高	5,031,850	1,858,754	122,115,383	-	129,005,987
収 入 済 額	492,529	121,530	121,108,849	579,855,309	701,578,217
不 納 欠 損 額	668,352	0	0	0	668,352
本 年 度 末 残 高	3,870,969	1,737,224	1,006,534	122,693,618	129,308,345
収 納 率 (%)	-	-	-	82.54	

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、3,630,566千円で前年度末と比較して318,005千円(9.6%)増加している。

これは、企業債(その他固定負債)が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末における資本総額は、31,066,626千円で前年度末と比較して541,685千円(1.7%)減少している。

資本金は、13,997,565千円で、そのうち借入資本金である企業債の未償還残高は13,225,124千円となっている。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当年度発行額	608,700	1,329,100	1,145,500	1,125,600	725,100
当年度償還額	1,042,875	1,830,641	1,803,900	1,713,551	1,184,954
未償還残高	18,824,191	18,322,650	17,664,250	17,076,299	16,616,444
前年度比較	97.7	97.3	96.4	96.7	97.3

本年度末の剰余金は、17,069,061千円で前年度末と比較して191,925千円(1.1%)増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して196,176千円(1.2%)増加している。これは主に、国庫補助金等の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して4,251千円(3.8%)減少している。これは、当年度純利益が減少したことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は157,727千円となっている。

資金状態については、流動比率が、177.6%(理想200%以上)となっている。

資金運用状況

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増減
流動資産(千円)	(A)	361,074	433,937	△ 72,863
流動負債(千円)	(B)	203,347	274,899	△ 71,552
運転資金(千円)	(A)-(B)	157,727	159,038	△ 1,311
流動比率(%)	(A)/(B)	177.6	157.9	19.7

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成25年度	平成24年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	99.0	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	48.0	49.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	51.4	50.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.1	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	192.5	196.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	177.6	157.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	3.1	3.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.8	7.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	106.2	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	122.3	128.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.2	0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率



暇 監 第 5 3 号

平成26年 8月26日

四條暇市長 土 井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 曾 田 平 治

平成25年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成26年 7月23日から平成26年 8月 6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成25年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成25年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、財政収支の均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.13	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.13	30.00
実質公債費比率	10.5	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	20.9	48.4	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成25年度	平成24年度		
一般会計	536,953	526,121	10,832	2.1
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	536,953	526,121	10,832	2.1
実質赤字比率	-	-	(△ 0.04)	-
	(△ 4.71)	(△ 4.67)		

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」は「-」と表示しています。

平成25年度の一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、10,832千円黒字額が増となり、実質赤字比率は0.04ポイント改善している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	--

(単位：千円)

歳入総額	①	18,692,867
歳出総額	②	18,054,592
歳入歳出差引額	③=①-②	638,275
翌年度に繰り越すべき財源	④	101,322
一般会計等実質収支額	③-④=A	536,953
標準財政規模	B	11,391,447
実質赤字比率	A/B	(△4.71%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては一般会計+土地取得特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成25年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成25年度	平成24年度		
一般会計	536,953	526,121	10,832	2.1
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	2,488	117,634	△ 115,146	△ 97.9
後期高齢者医療特別会計	14,069	11,987	2,082	17.4
水道事業会計	881,249	821,621	59,628	7.3
下水道事業会計	157,727	159,038	△ 1,311	△ 0.8
実質収支額合計	1,592,486	1,636,401	△ 43,915	△ 2.7
標準財政規模	11,391,447	11,250,726	140,721	1.3
連結実質赤字比率	- (△ 13.97)	- (△ 14.54)	(0.57)	-

※1 実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計、下水道事業会計の実質収支額は(-)資金不足・(+)剰余額です。

平成25年度の一般会計・特別会計の実質収支額は、土地取得特別会計を除いて黒字となり、合計で前年度より43,915千円の減額となった。

連結実質赤字比率は、標準財政規模の増加により前年度より0.57ポイント悪化している。

連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成25年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質公債費比率 (単年度)	9.6	11.1	10.8	11.4
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.5	11.1	11.0	11.3

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、0.6ポイント減少(改善)し、10.5%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3年平均) 10.5%	=	$\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
----------------------------	---	--

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
A 地方債の元利償還金	2,293,765	2,406,594	2,369,738
B 準元利償還金	747,882	793,966	865,639
C 特定財源	477,369	486,794	528,833
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,623,609	1,644,191	1,665,308
E 標準財政規模	11,391,447	11,250,726	11,287,935
A+B 地方債の元利償還金・準元利償還金	3,041,647	3,200,560	3,235,377
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,100,978	2,130,985	2,194,141
(A+B) - (C+D)	940,669	1,069,575	1,041,236
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,767,838	9,606,535	9,622,627
F 実質公債費比率(単年度) $\{(A+B) - (C+D)\} / (E-D)$	9.63027	11.13383	10.82070
実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.5		

※ 準元利償還金（B）とは次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	増減
将来負担比率	20.9	48.4	△ 27.5

平成25年度の将来負担比率は、算定の結果、20.9%となり、前年度より27.5ポイント改善した。

将来負担比率 20.9%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
-----------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成25年度	平成24年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	17,336,505	18,120,069	△783,564	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	63,592	92,956	△29,364	
	③公営企業債等繰入見込額	9,853,551	10,262,855	△409,304	
	④組合等負担等見込額	130,511	146,856	△16,345	
	⑤退職手当負担見込額	2,083,934	2,670,781	△586,847	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	872,273	850,798	21,475	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	30,340,366	32,144,315	△1,803,949	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	2,957,340	1,938,908	1,018,432	
	②充当可能特定財源	都市計画税	5,590,232	5,783,985	△193,753
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,746,192	19,767,130	△20,938	
計	28,293,764	27,490,023	803,741		
A - B		2,046,602	4,654,292	△2,607,690	
標準財政規模 C		11,391,447	11,250,726	140,721	
算入公債費等の額 D		1,623,609	1,644,191	△20,582	
C - D		9,767,838	9,606,535	161,303	
将来負担比率(A - B) / (C - D)		20.9%	48.4%	△27.5%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(一)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、%)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	881,249	1,061,611	- (△83.0%)
下水道事業会計	157,727	1,223,679	- (△12.9%)

※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)

※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額

※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なものと認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
実質赤字比率		= $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
(説明)		H24年度 A	H25年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計 (ただし、法第2条第1号イからハまでに規定 する特別会計を除く。)	一般会計	526,121	536,953	10,832
	土地取得 特別会計	0	0	0
	計	526,121	536,953	10,832
標準財政規模		11,250,726	11,391,447	140,721
うち臨時財政対策債発行可能額		1,011,357	1,068,221	56,864
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-4.67	-4.71	-0.04

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
連結実質赤字比率		= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$		
(説明)		H24年度 A	H25年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	526,121	536,953	10,832
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	117,634	2,488	-115,146
	後期高齢者医療特別会計	11,987	14,069	2,082
	水道事業会計	821,621	881,249	59,628
	下水道事業会計	159,038	157,727	-1,311
	計	1,636,401	1,592,486	-43,915
標準財政規模		11,250,726	11,391,447	140,721
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-14.54	-13.97	0.57

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)						
実質公債費比率		$= \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$				
(説明)		(単位：千円)				
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	内 容 (H23年度との比較)	
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,353,504	2,369,738	2,406,594	2,293,765	公債費(一般会計2,571,635+土地特会59,430)-(借換337,300+繰上償還0)=2,293,765 ※減の要因：一般単独事業債161,519の減など ※市立体育館の一部などの償還完了による H24年度比較 112,829 減	
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起こした 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	936,876	865,639	793,966	747,882	上水道事業会計2,355 下水道事業会計693,479 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設)22,640 債務負担額(公団立替施行：田原支所、田原小、田原中)29,395 一時借入利子13 ※減の要因：下水道事業会計34,988の減など H24年度比較 46,084 減	
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	532,205	528,833	486,794	477,369	都市計画税充当可能額477,369(H25都市計画税収入：558,318) H24年度比較 9,425 減	
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,663,022	1,665,308	1,644,191	1,623,609	元利償還金に対するもの 1,074,349(+32,662) 準元利償還金に対するもの 549,260(△53,244) (下水道520,496・公団立替施行10,742・一部事務組合18,022) H24年度比較 20,582 減	
E 標準財政規模	11,293,042	11,287,935	11,250,726	11,391,447	H24年度比較 140,721 増	
実質公債費比率(単年度) (%)	11.37228	10.82070	11.13383	9.63027	H24年度比較 1.50356ポイント改善 一般会計における地方債元利償還金の減少などによる。	
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H24年度	11.1			0.6ポイント改善 実質公債費比率(単年度)が、H22年度よりH25年度が1.74201低くなったため。	
	H25年度	10.5				

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		将来負担比率 = $\frac{A-B}{C-D}$				
(説明)		H24年度 A	H25年度 B	増減 (B-A)	内 容	
(単位：千円)						
A 将来負担額	地方債の現在高	18,120,069	17,336,505	-783,564	一般会計16,617,805(△739,164) 土地取得特会718,700(△44,400)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	92,956	63,592	-29,364	田原小学校及び第4中学校37,046 田原中学校用地 26,546 計63,592	
	公営企業債等繰入金見込額	10,262,855	9,853,551	-409,304	下水道事業会計地方債残高16,616,444×0.593=9,853,551 0.593：元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	146,856	130,511	-16,345	組合が起こした地方債の償還に係る負担金（過去3カ年間の負担割合で算定） ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高73,234×0.454=33,248 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高838,474×0.116=97,263	
	退職手当負担見込額	2,670,781	2,083,934	-586,847	一般職・一般会計等対象職員数348人→273人（75人減、消防職が一部事務組合へ身分移管したため） 一般職・公営事業に係る会計対象職員数23人→25人（2人増）	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	850,798	872,273	21,475	負債の額878,924-充当財源6,651=872,273 ※公有用地（新ごみ処理施設用地）増加に伴う負債額の増加	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛霊園組合・四條畷市交野市清掃施設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府後期高齢者医療広域連合・大阪広域水道企業団・大東四條畷消防組合のすべての会計で赤字額が発生していない。	
	計	32,144,315	30,340,366	-1,803,949		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	1,938,908	2,957,340	1,018,432	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	5,783,985	5,590,232	-193,753	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の充当率を乗じて算定 地方債残高1,086,238+下水将来負担額9,853,551=10,939,789 10,939,789×0.511(3カ年の平均値)=5,590,232
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	19,767,130	19,746,192	-20,938	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,623,111 下水道費3,691,259 他8費目1,431,822	
	計	27,490,023	28,293,764	803,741		
C 標準財政規模		11,250,726	11,391,447	140,721		
D 算入公債費等の額		1,644,191	1,623,609	-20,582	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額	
将来負担比率 (%)		48.4	20.9	-27.5		

参考資料 2

資金不足比率計算書

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H24年度 A	H25年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	223,476	220,396	-3,080
	流動資産の額 b	1,045,097	1,101,645	56,548
	差引 (b-a)	821,621	881,249	59,628
事業の規模	営業収益の額 c	1,091,069	1,070,756	-20,313
	受託工事収益の額 d	2,369	9,145	6,776
	差引 (c-d)	1,088,700	1,061,611	-27,089
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-75.5	-83.0	-7.5
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	/

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H24年度 A	H25年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	274,899	203,347	-71,552
	流動資産の額 b	433,937	361,074	-72,863
	差引 (b-a)	159,038	157,727	-1,311
事業の規模	営業収益の額 c	1,246,332	1,223,679	-22,653
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引 (c-d)	1,246,332	1,223,679	-22,653
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-12.8	-12.9	-0.1
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	/

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

用語説明（総務省地方公共団体財政健全化法関係資料抜粋）

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。